

事務事業評価表 平成25年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育内容の充実

事業名 **小学校外国語活動支援事業**

[0625]

部名	教育部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	対象
課名	学校教育支援室 学校教育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小学校児童</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>外国人とのコミュニケーションをとる機会を提供することにより、英語に慣れ親しむとともに、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力(聞く話す)の向上を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>小学校において5・6年生で年間35時間「外国語活動」が必修化されたことに伴い国際化に対応した授業を支援し、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、外国語指導助手を派遣することで、更なる指導体制の充実を図る。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	小学校児童数	人	6,526	6,397	6,194	6,073
対象指標2						
活動指標1	小学校外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	3,129	3,019	3,010	2,520
活動指標2						
成果指標1	小学校英語の総授業時数のうち、外国語指導助手が授業に入った割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	11,945	13,846	14,979	15,364
正職員人件費(B)		千円	2,418	2,809	3,206	3,222
総事業費(A)+ (B)		千円	14,363	16,655	18,185	18,586

費用内訳	
24年度	報酬 14,916千円、使用料及び賃借料 63千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	社会の国際化と学習指導要領の改訂	事業を取り巻く環境変化	
--------	------------------	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

学習指導要領が改訂され、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化等に対応できる子どもたちを育成することは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

時代に即した教育に欠かすことができない一つの領域であることから、上位の基本事業への貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

平成19年度より8年生以上の児童に配布した江別市教育委員会作成のオリジナルテキストに続き、平成21年度からは5・6年生に配布された文部科学省作成のテキスト「英語ノート」を使用し、平成23年度からの5・6年生英語必修化に向けた準備を行ってきた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

非常勤講師の資質・指導力向上により、成果は向上する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

平成23年度より5・6年生における年35時間の小学校英語が必修化され、ネイティブスピーカーとのチームティーチングでの授業は必須であり、講師の派遣時数を削減することは難しい。